

知的障害者の結婚生活の実態と支援

—先駆的事例へのインタビュー調査から—

○ 東京家政大学 田中恵美子 (003989)

望月 隆之 (田園調布学園大学・009150)

キーワード：知的障害者、結婚生活、支援

1. 研究目的

本研究は、先駆的事例へのインタビューを通して知的障害者の結婚生活（子どもあり含む）の実態（以下「結婚支援」とする）とそれに対する支援について明らかにすることを目的とする。『障害者白書』及び「平成23年生活のしづらさなどに関する調査」によれば、知的障害者は他の障害種別よりも施設入所率が高く、地域生活においては親との同居率が非常に高いという特徴がみられた。すなわちわが国の知的障害者にとって地域で自らの家族を形成して生活を営むことは稀有なことであるといえよう。先行研究からはこの原因に親族や職員の無理解が挙げられている。

しかしながら、先行研究によれば知的障害者の結婚願望は強く、また先進諸国では知的障害のある親の子育て支援に関する研究も盛んに行われるようになってきている。特にこの傾向は国連における障害者権利条約の批准を契機として強まってきたと言えよう。障害者権利条約では、第23条で障害者の婚姻及び家庭生活の権利が謳われている。わが国も今後は障害者権利条約の趣旨に則り、障害者、特に困難が予測される知的障害者の結婚や子育てに関する支援を充実させていくことが求められよう。本報告はその実現に向け現状を明らかにする調査研究の一部である。

2. 研究の視点および方法

本研究に関わる調査は2010年から継続して行われてきた。本報告ではこのうち2013年及び2017年に行ったインタビュー調査を対象とする（現在進行中）。

研究の視点として生活構造論と生活の資源を援用する。生活構造論は、生活を日常的なプロセスと、変動を受け止め、それを日常化する、二つのプロセスが交差する動的なものとして捉える。さらにこれらのプロセスは生活の資源という、二種類6つの要素（構造的資源：住宅、お金、労働力、編成資源：時間、情報、アイデンティティ）で構成され、これらの資源は資源の管理者によって管理によってされる。調査結果をこの研究の視点に従い、【住宅】【経済状況】【家族介護・社会サービス】【時間】【情報】【アイデンティティ】、生活変動として＜結婚に至るまで＞＜結婚時＞＜結婚してから＞の大枠に分け、特に今回は中核的な役割を担っている資源の管理者役割に着目して分析する。

調査対象者の選定は先行研究によって明らかとなった先駆的実践を行っている事業所

を介して行われている。インタビューは同意を得て録音し、のちに逐語録を作成し、繰り返し読み全体を把握して先の枠組に沿って整理している。

3. 倫理的配慮

インタビュー調査を実施するにあたり、調査対象者に調査の趣旨と内容の説明を行い、誓約書と同意書を取り交わした。インタビューの録音及び逐語録作成については調査対象者の同意を得たうえで実施している。また、調査対象者の個人情報の保護に努めるとともに、個人が特定されないよう特段の配慮を行う旨説明し、退席の自由についても言及している。なお本研究は東京家政大学研究倫理委員会の承諾を得て実施されている。

4. 研究結果

調査は継続中で、本概要は暫定的結果となる。また紙面が限られるため、一部となる。調査を依頼した事業所は4か所、インタビューに応じた夫婦数は19組33名であった。年齢は20代3名(M1、F2)、30代8名(M5、F3)、40代10名(M4、F6)、50代11名(M7、F4)、60代5名(M2、F3)。年齢差が比較的大きい夫婦は9歳差1組(上:男)、10歳差2組(上:男女1組ずつ)、11歳差1組(上:男)、17歳差2組(上:男女1組ずつ)。障害の程度は軽度35名(身体障害を含む者2名)、中度2名(共に女)であった。子どもは9名(A=2名、B=3名、C=4名、D=0名 男3名、女6名 小学生以下4名、小学生3名、中学生1名、成人1名)であった。

知り合ったきっかけは19組中通勤寮が11組、職業訓練センター2組、入所施設4組、職員紹介の見合い1組、その他見合い1組で施設等関係が18組であった。結婚に際し夫または妻のどちらかの親族の反対があったのは19組中8組(母、姉、兄、伯父)で、内1組は年齢差のためであった。双方祝福を受けたとはっきり述べたのは1組で、その他心配で職員の説得を必要としたのが1名、他界等親族関係がなかったのは12名であった。

5. 考察

年齢差が大きい夫婦が割合として多く、年齢にとらわれず、相手を選択している可能性が示唆される。また知り合ったきっかけを見ると、福祉施設が圧倒的に多く、この時点での施設及び職員の対応が重要な影響力を与えているといえよう。結婚時の親族の反応からは、結婚を祝福するというよりは望まない、反対するという点で先行研究同様の結果となった。また結婚の時点で親族関係がない場合も3割で、親族がいないことで結婚が可能になったとも考えられる。すなわち、結婚に際しての職員の対応、事業所のバックアップは非常に重要であり、先駆的実践を行っている事業所としては当然の結果ではあるが、改めてその実践の意義が明らかとなった。